

2023年12月1日

関係各位

大和アセットマネジメント株式会社

「iFreeNEXT インド株インデックス」 新しい NISA 制度「成長投資枠」追加のお知らせ

大和アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：小松幹太、以下「当社」）は、このたび、新しい NISA 制度の成長投資枠に「iFreeNEXT インド株インデックス」（以下「当ファンド」）を追加しました。本件は、投資信託協会ウェブサイトにて本日公表されましたのでお知らせいたします。

大変長らくお待たせいたしました。

インド株インデックスファンドが新 NISA 成長投資枠対象になりました！



記

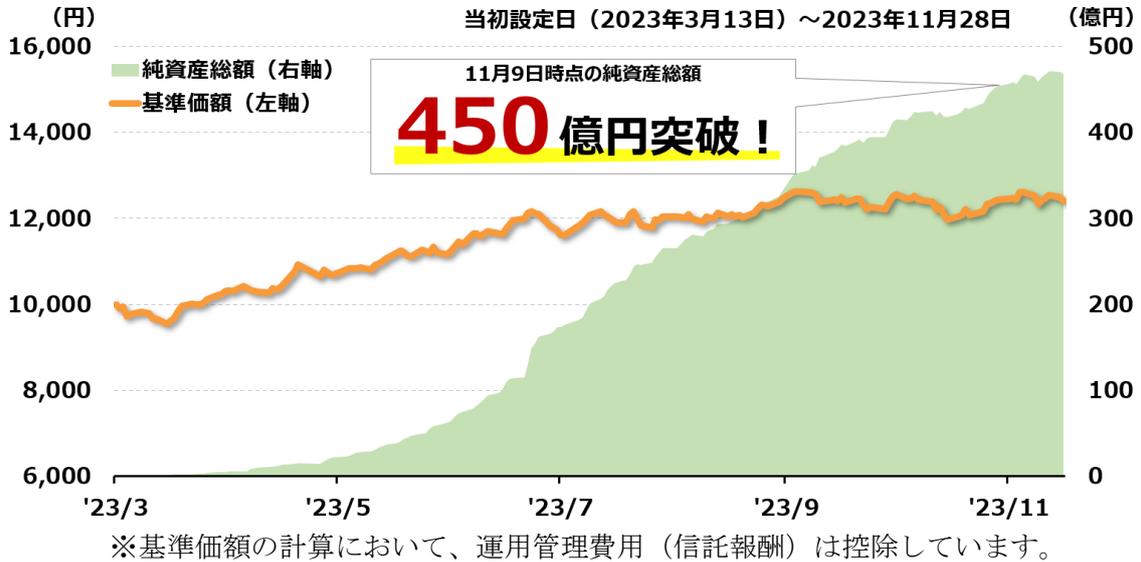
【ファンド名】

iFreeNEXT インド株インデックス

【ファンドの目的】

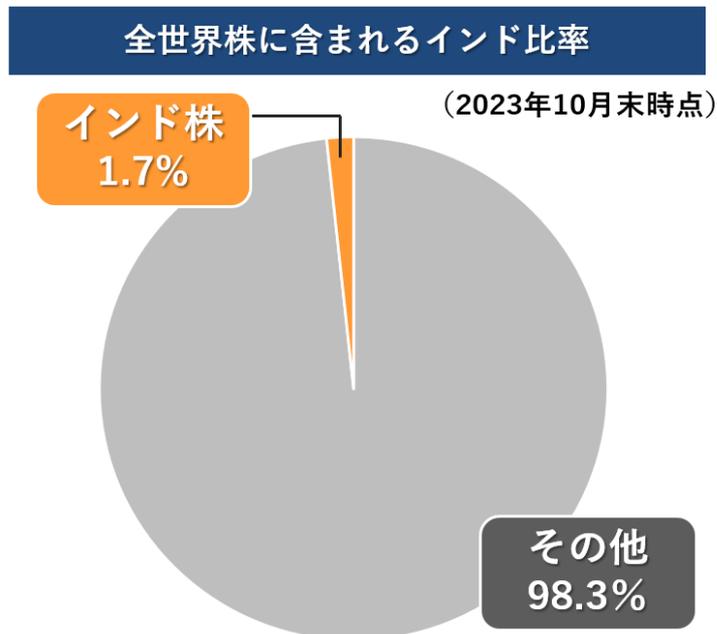
インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

「iFreeNEXT インド株インデックス」の基準価額と純資産総額の推移



全世界株インデックスに含まれるインド株の割合は低い

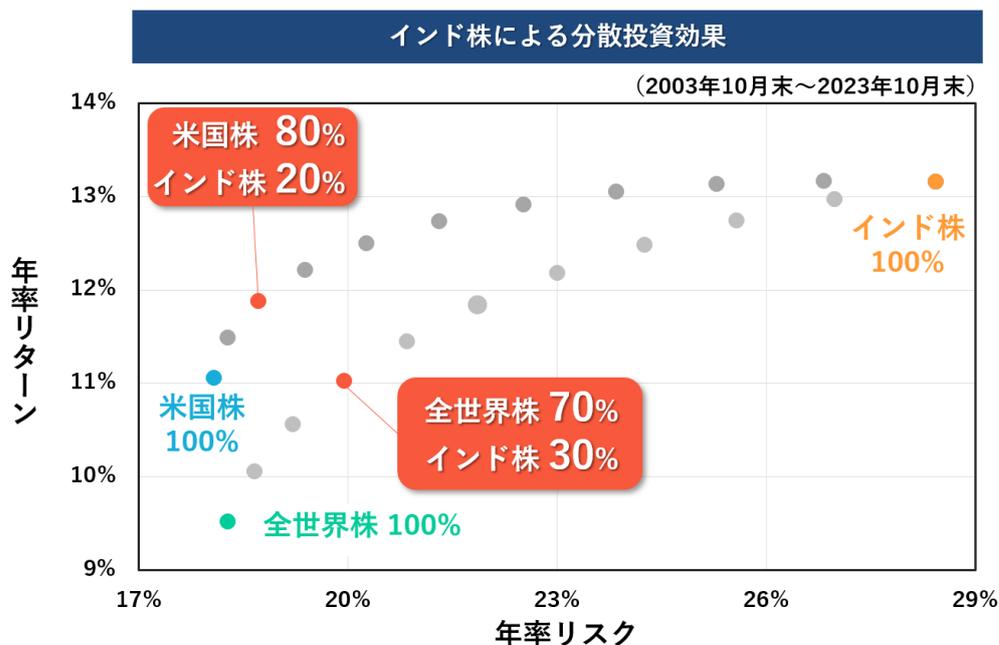
昨今注目を集めているインド株ですが、全世界株インデックスに含まれるインド株比率は1.7%程度と低い水準です。



※全世界株はMSCI ACWIを使用
(出所) 各種資料より大和アセットマネジメント作成

インド株を組み入れたことによる分散投資効果—

過去20年間（2003年10月末～2023年10月末）のデータでシミュレーションをすると、米国株や全世界株のみの保有と比較し、インド株を20%～30%程度組み入れることで投資効率（リターン/リスク）の改善が見られました。

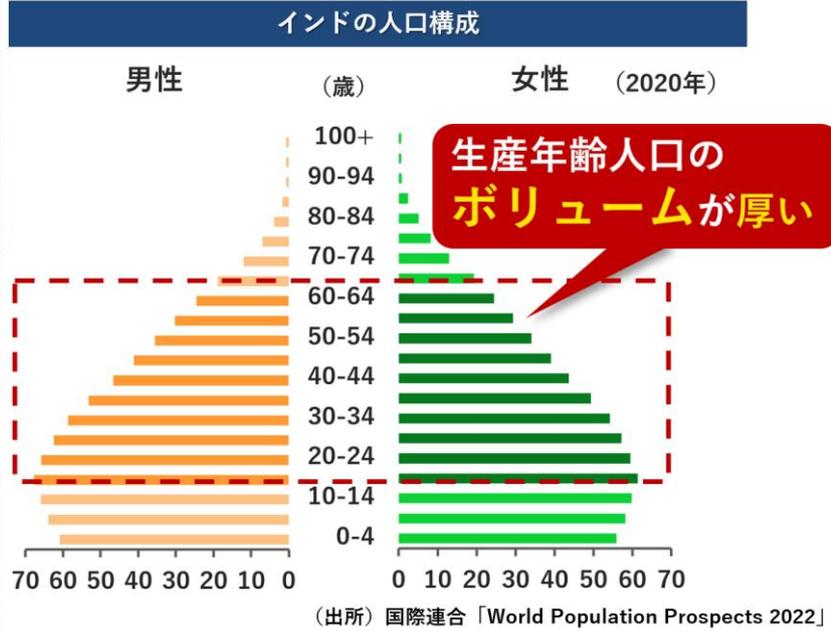


※全世界株はMSCI ACWI、米国株はS&P500、インド株はNifty50を使用。各指数は配当込み、円ベース。
※上記は過去の実績値を用いたシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ

なぜインドが注目されているのか—

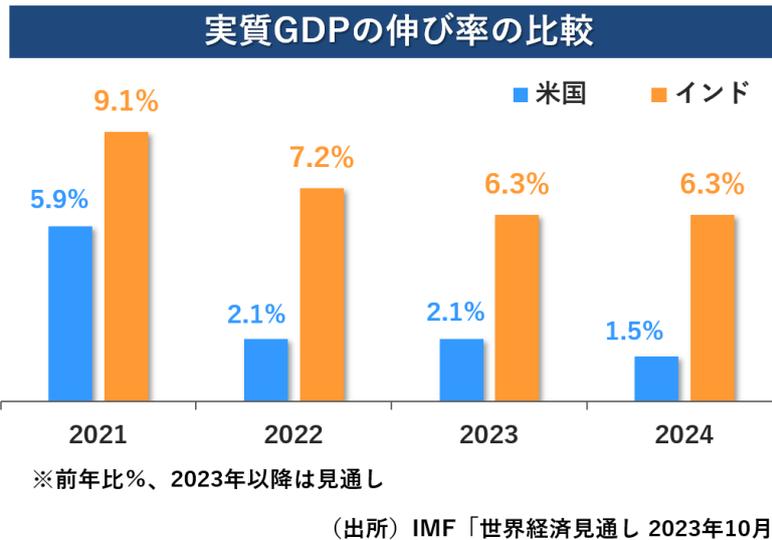
2023年に世界で人口No.1となったインドですが、注目すべきはその人口構成にあります。インド人の平均年齢は27歳と若く、働き盛りである年齢層のボリュームが厚いことが特徴です。





インドはまもなく世界第3位の経済大国へー

人口増加に伴う力強い内需を背景に、経済発展においても目覚ましい成長を見せています。IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し（2023年10月）によると、インドの名目GDPは2027年には日本・ドイツを抜いて世界第3位になると予想されています。米国をはじめとした主要国の成長率が鈍化している中、インドは相対的に高い成長を維持する見通しです。



インドの株価指数の推移

当ファンドが連動した投資成果を目指す Nifty50 インデックスはインドを代表する株価指数です。インドのナショナル証券取引所に上場している 50 銘柄で構成されており、インド経済の中長期的な拡大期待を背景に、底堅く推移しています。



【取扱い販売会社】

SBI 証券
au カブコム証券
三十三銀行
ソニー銀行
大和コネクト証券
フィデリティ証券
松井証券
マネックス証券
三菱 UFJ 銀行
楽天証券

※2023年12月1日時点

当社は、共に挑戦し続けるパートナーとして投資を通じチャンスある未来を実現します。

以 上

【Nifty50 指数について】

当ファンドは、NSE INDICES LIMITEDが発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいはNifty50指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。

NSE INDICES LIMITEDと大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITEDが、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。

NSE INDICES LIMITEDは、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。

NSE INDICES LIMITEDは、Nifty50指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。

NSE INDICES LIMITEDは、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNifty50指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。

上記に関わらず、NSE INDICES LIMITEDは、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

【追加的記載事項】

● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、Nifty50指数(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致
- ・ 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- ・ 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- ・ 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入れ替えおよび指数の算出方法の変更による影響

【投資リスク】

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 <p>株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
 <p>為 替 変 動 リ ス ク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
 <p>カ ン ト リ ー ・ リ ス ク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.473%</u> <u>(税抜0.43%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.23%
	販売会社	年率0.18%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会